

REPORT 2011

# JAのご案内

## 目次

- ・直近の事業年度における事業概況 ..... 2
- ・最近5年間の主要な経営指標 ..... 3
- ・貸借対照表 ..... 4
- ・損益計算書 ..... 5
- ・自己資本の構成に関する事項 ..... 6

Japan Agricultural Cooperatives

十勝池田町農業協同組合

## 直近の事業年度における事業の概況

### 全般的概況

本年度は、春先の3ヶ月予報では低温予想が出されて、播種期の5月下旬から6月の中旬にかけて低温多雨となり出来秋が心配されましたが、6月中旬より一転高温に推移して6月26日には観測史上最高の35.7℃の猛暑日となり、その後も猛暑が続いて今まで経験した事のない高温障害により豆類等一部の農産物を除きすべての農産物で被害を受けました。中でも小麦は前年に引き続き減収して農家経済・農協収支に大きく影響を及ぼしました。

また、10月の衆参本会議における、首相の所信表明演説で「TPP（環太平洋連携協定）参加の検討」が唐突に出され、地域経済の衰退を招く協定には断固反対の姿勢を示すため11月28日に4千人規模の反対集会が開催され参加致しました。今後の動向を注視して世論を巻き込んだ更なる反対運動を展開していく必要があると思われまます。

さて、本年度の地域農業の粗生産額を見ますと、小麦については、猛暑により急激に登熟した事による不稔が多発して、前年と同程度の収量にとどまる2年連続の不作となり、てん菜についても、湿害、病害虫被害と高温が重なって前年比85.5%の1億300万円の減収となりました。しかし、豆類については、高温の中でも比較的被害も少なく価格も堅調に推移したため前年比132%の1億6,000万円の増加となり、食用馬鈴薯を含む青果物については収量減少しましたが価格が高騰して、農産物全体では、前年比108.0%の30億7,200万円となりました。

一方、畜産関係では、生乳は猛暑により乳量が減少し、取引価格も引き下げになり前年比97.4%の1,700万円減収となり、また、肉牛部門では黒毛素牛も、口蹄疫の影響もあり価格が低迷し前年対比95.8%の3,500万円の減収となりました。畜産物全体では、前年比96.3%の14億7,700万円となりました。農産部門、畜産部門合わせて粗生産額は45億4900万円(前年対比103.9%)、これらに農業共済金、産地づくり奨励金を加えた総額では、52億9,600万円となり前年対比100.5%となり昨年に引き続き厳しい状況となりました。

このような生産状況の中、組合員の年末の資金繰りが大変心配されましたが、皆様の経費節減努力、現行制度の固定払いが有効に作用し、更にJA農業緊急支援資金を40戸組合員に1億2,130万円の融資対応などにより乗り切る事が出来ました。

農協経営では、小麦を中心とした2年続きの農産物の集荷量が大きく減少して農産センターでの乾燥調整加工料、保管料の大きな減少、農産部門における手数料収入の減少により収支状況は大変厳しいものとなりました。しかし、早い段階で対策を実施して当期剰余金は11,479,291円となり、事業計画を大きく下回り前年実績対比では85.7%となりました。このような状況であり、今年度は事業利用配当はせず全額内部留保とさせて頂く事でご了解いただきたいと思います。その内容は利益準備金として3,000,000円と次期繰越剰余金のほかは、全額を施設更新積立金に提案させていただきます。

農業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しておりますが、このような時こそ農協の総合力を発揮する時だと思っております。次年度は畑作政策が大きく変わる年でもあり、新しい制度に合わせた施策を提案し、組合員の目線で着実に実行して行く事が重要となりますので、一層のご協力をお願いいたします。

## 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、人、%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収益	1,293	1,383	1,525	698	746
信用事業収益	146	167	176	81	72
共済事業収益	92	86	90	81	83
農業関連事業収益	960	1,041	1,164	520	576
その他事業収益	95	90	95	16	15
経常利益	54	95	151	21	13
当期剰余金(注)	39	51	102	14	11
出資金	1,262	1,304	1,321	1,314	1,328
出資口数	1,262,743	1,304,236	1,320,749	1,313,983	1,328,034
純資産額	2,488	2,548	2,654	2,655	2,653
総資産額	17,601	17,608	18,275	18,336	18,936
貯金等残高	12,714	12,846	13,034	13,194	13,178
貸出金残高	2,083	2,278	2,685	2,556	2,630
有価証券残高	64	84	84	83	82
剰余金配当金額	13	19	26	3	0
出資配当の額					
事業利用分量配当の額	13	19	26	3	0
職員数	80人	78人	78人	78人	75人
単体自己資本比率	36.00%	29.50%	30.40%	31.50%	30.10%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。なお平成20年度は、会計基準の変更により収益と費用が両建てで大きくなっています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

■ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	15,018,851	15,122,984	1 信用事業負債	14,108,949	14,202,357
(1) 現金	94,163	92,316	(1) 貯金	13,194,224	13,178,332
(2) 預金	12,192,443	12,233,646	(2) 借入金	843,871	928,334
系統預金	12,177,243	12,203,180	(3) その他の信用事業負債	46,914	78,668
系統外預金	15,199	30,466	(4) 債務保証	23,940	17,023
(3) 有価証券	83,432	81,675	2 共済業負債	75,767	71,148
国債	83,432	81,675	(1) 共済借入金		
地方債			(2) 共済資金	38,963	35,530
政府保証債			(3) 共済未払利息		
金融債			(4) 未経過共済付加収入	36,804	35,602
(4) 貸出金	2,556,396	2,630,237	(5) 共済未払費用		
(5) その他の信用事業資産	76,876	76,678	(6) その他の共済事業負債		16
未収収益	55,105	58,657	3 経済事業負債	782,776	844,496
その他の資産	21,771	18,021	(1) 支払手形		
(6) 債務保証見返	23,940	17,023	(2) 経済事業未払金	482,432	520,203
(7) 貸倒引当金	△ 8,399	△ 8,591	(3) 経済受託債務	179,643	219,732
2 共済事業資産			(4) その他の経済事業負債	120,701	104,561
(1) 共済貸付金			4 設備借入金	420,794	916,997
(2) 共済未収利息			5 雑負債	67,433	37,364
(3) その他の共済事業資産			(1) 未払法人税等	14,000	3,800
(4) 貸倒引当金			(2) リース債務		
3 経済事業資産	1,348,299	1,285,233	(3) その他の負債	53,433	33,564
(1) 受取手形			6 諸引当金	225,203	210,558
(2) 経済事業未収金	204,691	495,315	(1) 賞与引当金	13,207	11,928
(3) 経済受託債権	89,262	75,631	(2) 退職給付引当金	197,686	180,770
(4) 棚卸資産	921,593	595,534	(3) 役員退職慰労引当金	14,310	17,860
購買品	163,381	147,559	7 再評価に係る繰延税金負債		
その他の棚卸資産	758,212	447,975	負債の部合計	15,680,922	16,282,920
(5) その他の経済事業資産	136,672	122,601	(純資産の部)		
(6) 貸倒引当金	△ 3,919	△ 3,848	1 組合員資本	2,653,238	2,651,579
4 雑資産	115,654	142,614	(1) 出資金	1,313,983	1,328,034
5 固定資産	1,217,390	1,756,473	(2) 回転出資金	103,882	81,241
(1) 有形固定資産	1,215,916	1,754,433	(3) 資本準備金	770,240	773,240
建物	2,430,528	2,842,102	(4) 利益剰余金	449,415	450,178
機械装置	2,145,558	2,445,136	利益準備金		
土地	192,436	189,028	〇〇積立金		
工具器具備品	270,528	269,295	(5) 当期末処分剰余金	23,455	28,557
建設仮勘定			(うち当期剰余金)		
その他の有形固定資産		15,467	(6) 処分未済持分	△ 7,737	△ 9,671
減価償却累計額	△ 3,823,134	△ 4,006,595	2 評価・換算差額等	1,673	1,154
(2) 無形固定資産	1,474	2,040	(1) その他有価証券評価差額金	1,673	1,154
6 外部出資	622,028	621,981	(2) 土地再評価差額金		
(1) 外部出資	622,028	621,981	純資産の部合計	2,654,911	2,652,733
系統出資	566,565	566,568			
系統外出資	55,463	55,413			
子会社等出資					
(2) 外部出資等損失引当金					
7 繰延税金資産	13,611	6,368			
8 繰延資産					
資産の部合計	18,335,833	18,935,653	負債及び純資産の部合計	18,335,833	18,935,653

## ■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
1 事業総利益	696,792	746,077	(9) 農業倉庫事業収益	340,350	403,370
(1) 信用事業収益	156,448	135,186	(10) 農業倉庫事業費用	191,152	184,921
資金運用収益	148,972	126,804	農業倉庫事業総利益	149,198	218,449
(うち預金利息)	30,531	14,039	(11) 加工事業収益	66,889	66,011
(うち有価証券利息)	1,051	1,037	(12) 加工事業費用	35,197	35,782
(うち貸出金利息)	53,356	46,447	加工事業総利益	31,692	30,229
(うちその他受入利息)	64,034	65,281	(13) 利用事業収益		
役務取引等収益	7,476	8,382	(14) 利用事業費用		
その他事業直接収益			利用事業総利益		
その他経常収益			(15) 宅地等供給事業収益		
(2) 信用事業費用	75,023	63,317	(16) 宅地等供給事業費用		
資金調達費用	40,744	29,018	宅地等供給事業総利益		
(うち貯金利息)	30,210	18,280	(17) 営農指導事業収入	42,735	36,683
(うち給付補てん備金繰入)	57	34	(18) 営農指導事業支出	36,247	29,681
(うち借入金利息)	10,477	10,704	営農指導収支差額	6,488	7,002
(うちその他支払利息)			2 事業管理費	681,008	730,178
役務取引等費用	1,133	1,197	(1) 人件費	431,383	419,597
その他事業直接費用			(2) 業務費	37,731	34,625
その他経常費用	33,146	33,102	(3) 諸税負担金	28,344	31,158
(うち貸倒引当金繰入額)	69	193	(4) 施設費	181,093	241,810
(うち貸出金償却)			(5) その他事業管理費	2,457	2,988
信用事業総利益	81,425	71,869	事業利益	15,784	15,899
(3) 共済事業収益	90,494	93,011	3 事業外収益	16,270	13,813
共済付加収入	87,043	86,856	(1) 受取雑利息	1,446	1,007
共済貸付金利息			(2) 受取出資配当金	3,402	3,408
その他の収益	3,451	6,155	(3) 賃貸料	4,290	3,875
(4) 共済事業費用	9,545	10,151	(4) 雑収入	7,132	5,523
共済借入金利息			4 事業外費用	11,384	17,153
共済推進費	1,203	1,301	(1) 支払雑利息	6,826	15,170
共済保全費		4	(2) 貸倒損失		
その他の費用	8,342	8,846	(3) 寄付金	235	145
(うち貸倒引当金繰入額)			(4) 貸倒引当金繰入(事業外)	14	81
(うち貸出金償却)			(5) 雑損失	4,309	1,757
共済事業総利益	80,949	82,860	経常利益	20,670	12,559
(5) 購買事業収益	2,564,105	2,652,965	5 特別利益	8,277	616,923
購買品供給高	2,489,171	2,594,848	(1) 固定資産処分益	5,392	9,437
修理サービス料			(2) 一般補助金	1,400	605,000
その他の収益	74,934	58,117	(3) 貸倒引当金戻入益	450	2,016
(6) 購買事業費用	2,424,577	2,512,285	(4) 償却債権取立益		
購買品供給原価	2,313,924	2,405,405	(5) 外部出資等損失引当金取崩額		
購買品供給費			(6) その他の特別利益	1,035	470
修理サービス費			6 特別損失	7,109	605,313
その他の費用	110,653	106,880	(1) 固定資産処分損	489	313
(うち貸倒引当金繰入額)			(2) 固定資産圧縮損	1,400	605,000
(うち貸倒損失)			(3) 減損損失		
購買事業総利益	139,528	140,680	(4) 外部出資等損失引当金繰入額		
(7) 販売事業収益	1,006,178	1,240,944	(5) その他の特別損失	5,220	
販売品販売高	900,311	1,124,407	税引前当期利益	21,838	24,169
販売手数料	58,254	64,779	法人税・住民税及び事業税	14,680	5,213
その他の収益	47,613	51,758	法人税等調整額	△ 6,239	7,476
(8) 販売事業費用	798,666	1,045,956	当期剰余金	13,397	11,480
販売品供給原価	695,684	931,288	前期繰越剰余金	10,058	9,601
販売費	97,526	109,750	積立金取崩額		7,476
その他の費用	5,456	4,918	当期未処分剰余金	23,455	28,557
(うち貸倒引当金繰入額)	183	1,021			
(うち貸倒損失)					
販売事業総利益	207,512	194,988			

## 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	21年度	22年度
基本的項目(A)	2,652	2,651
出資金	1,314	1,328
うち後配出資金		
回転出資金	104	81
資本準備金		
利益準備金	770	773
<任意積立金>	449	450
〇〇積立金		
〇〇積立金		
特別積立金		
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金▲)	23	29
処分未済持分(▲)	△ 8	△ 10
その他有価証券の評価差損(▲)		-
営業権相当額(▲)	-	-
補充的項目(B)	10	11
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
一般貸倒引当金	10	11
負債性資本調達手段等		
負債性資本調達手段		
期限付劣後債務		
補充的項目不算入額(▲)		
自己資本総額(A+B)(C)	2,662	2,662
控除項目計(D)		
他の金融機関の資本調達手段の意図的な 保有相当額	-	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	-	-
控除項目不算入額(▲)	-	-
自己資本額(C-D)(E)	2,662	2,662
リスク・アセット等計(F)	8,442	8,843
資産(オン・バランス項目)	6,730	7,158
オフ・バランス取引項目	145	122
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して 得た値	1,567	1,563
基本的項目比率(A/F)	31.43%	29.98%
自己資本比率(E/F)	31.54%	30.10%

注1) 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

注2) 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。